

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	153,639人 151,673人 1.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	158,393人 157,618人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	99.04	08	2210	茨城県 ひたちなか市		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,419	2,518	人口密度(人)	1,551	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	23,505	27,637			指定団体等 の指定状況						
地方譲与税	23,808,083	49.5	22,149,981	88.5	第3次	46,471	45,340			旧新産×	歳入総額	48,102,366	45,977,601			
地方割交付金	549,441	1.1	549,441	2.2						旧工特×	歳出総額	46,432,239	44,438,764			
配当割交付金	74,113	0.2	74,113	0.3						低開発×	歳入歳出差引	1,670,127	1,538,837			
株式等譲渡所得割交付金	23,859	0.0	23,859	0.1						旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	205,953	323,772			
地方消費税交付金	1,462,895	3.0	1,462,895	5.8						山振×	実質収支	1,464,174	1,215,065			
ゴルフ場利用税交付金	15,232	0.0	15,232	0.1						過疎×	単年度収支	249,109	-67,812			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						首都×	積立金	1,166	2,349			
自動車取得税交付金	132,415	0.3	132,415	0.5						近畿×	繰上償還金	40	140,139			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						中部×	積立金取崩し額	-	34,995			
地方特例交付金等	268,832	0.6	268,832	1.1						市町村圏	実質単年度収支	250,315	39,681			
児童手当特例交付金	79,351	0.2	79,351	0.3						財政再建×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	129,099	0.3	129,099	0.5						一般職員	841	2,686,154	3,194			
特別交付金	60,382	0.1	60,382	0.2						うち消防職員	159	506,097	3,183			
地方交付税	925,073	1.9	201,393	0.8						うち技能労務員	26	68,562	2,637			
普通交付税	201,393	0.4	201,393	0.8						教育公務員	31	107,205	3,458			
特別交付税	723,680	1.5	-	-						臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	27,273,519	56.7	24,891,737	99.5						合 計	872	2,793,359	3,203			
交通安全対策特別交付金	32,076	0.1	32,076	0.1						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	635,924	1.3	-	-						議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	8.01.01	9,630	
使用料	974,137	2.0	45,306	0.2						非常勤公務災害	ごみ処理×	副市区町村長	1	8.01.01	7,780	
手数料	574,264	1.2	-	-						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	7,895,015	16.4	-	-						事務機共同	常備消防×	教育長	1	8.01.01	7,100	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	22,238	0.0	22,238	0.1						税務事務	小学校×	議会議長	1	8.01.01	5,410	
都道府県支出金	2,409,211	5.0	-	-						老人福祉	中学校×	議会副議長	1	8.01.01	5,040	
財産収入	219,866	0.5	-	-						伝染病	その他	議会議員	25	8.01.01	4,700	
寄附金	3,834	0.0	-	-						基準財政収入額		20,252,188	20,714,969			
繰入金	128,682	0.3	-	-						基準財政需要額		19,523,384	19,676,779			
繰越金	1,538,837	3.2	-	-						標準税収入額等		26,231,733	26,853,091			
諸収入	1,085,763	2.3	31,452	0.1						標準財政規模		28,184,115	28,175,336			
地方債	5,309,000	11.0	-	-						財政力指数		1.03	0.99			
うち減収補填債(特例分)	1,577,800	3.3	-	-						実質収支比率(%)		5.2	4.3			
うち臨時財政対策債	1,750,900	3.6	-	-						経常一般財源等比率(%)		88.8	97.8			
歳入合計	48,102,366	100.0	25,022,809	100.0						公債費負担比率(%)		14.4	15.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健全化判断比率		将来負担比率(%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	335,634	0.7	-	335,634	財政力指数		1.03	0.99		
人 件 費	8,553,730	18.4	7,858,414	7,850,591	27.7	総 務 費	8,092,652	17.4	178,071	4,902,734	実質収支比率(%)		5.2	4.3		
うち職員給	5,443,856	11.7	4,850,755	-	-	民 生 費	11,990,038	25.8	164,009	6,314,268	経常一般財源等比率(%)		88.8	97.8		
扶助費	7,163,049	15.4	2,293,773	2,280,881	8.0	衛 生 費	4,195,618	9.0	587,101	3,185,660	公債費負担比率(%)		14.4	15.0		
公債費	5,027,177	10.8	4,884,796	4,884,756	17.2	労 働 費	348,063	0.7	12,842	225,538	健全化判断比率		-	-		
内訳	元利償還金	5,027,012	10.8	4,884,631	17.2	農 林 水 産 業 費	598,475	1.3	194,909	479,530	連結実質赤字比率(%)		-	-		
(義務的経費計)	一時借入金利息	165	0.0	165	0.0	商 工 費	1,116,348	2.4	11,671	465,209	実質公債費比率(%)		12.3	13.0		
物件費	6,117,977	13.2	4,881,273	4,801,274	16.9	土 木 費	8,078,389	17.4	3,574,353	5,802,695	将来負担比率(%)		80.3	81.7		
維持補修費	887,675	1.9	793,424	694,240	2.4	消 防 費	1,553,423	3.3	98,160	1,475,066	積立金		2,237,989	2,236,823		
補助費等	5,484,353	11.8	2,604,597	2,207,394	7.8	教 育 費	5,094,516	11.0	1,504,821	4,165,231	減債		5,173,175	4,610,328		
うち一部事務組合負担金	181,892	0.4	179,396	179,387	0.6	災 害 復 旧 費	242	0.0	-	242	現在高		2,432,301	2,450,639		
繰出金	5,665,565	12.2	5,354,158	2,990,607	10.5	公 債 費	5,028,841	10.8	-	4,886,460	地方債現在高		45,341,464	44,213,813		
積立金	585,634	1.3	567,823	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)		16,727,461	17,640,036		
投資・出資金・貸付金	620,900	1.3	15,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	46,432,239	100.0	6,325,937	32,238,267	その他		12,468,425	1,356,969		
投資的経費	6,326,179	13.6	2,984,709	25,709,743千円	90.7%	公 合 計	5,698,931	国会	実 質 収 支	463,944	土地開発基金現在高		-	-		
うち人件費	103,041	0.2	101,182	経常経費充当一般財源等計	102.7%	営 宅 地 造 成	1,618,994	国民	再 差 引 収 支	379,268	徴収率(%)		97.6	92.0		
普通建設事業費	6,325,937	13.6	2,984,467	経常収支比率	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事 業 等	1,238,801	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	21,624	市町村		97.4	91.7		
うち補助	1,953,283	4.2	506,660	90.7%	102.7%	市 場	36,216	保 険	被 保 険 者 数 (人)	39,262	計		97.7	92.7		
うち単独	3,755,207	8.1	2,459,260	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等 への	15,506	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	86	市町村		97.7	93.2		
災害復旧事業費	242	0.0	242	歳入一般財源等	歳入一般財源等	の 繰 上	900,000	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	83	計		97.6	91.8		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	繰 上 充 用 金	-		被 保 険 者 1 人 当 り	204	市町村		97.6	91.8		
歳出合計	46,432,239	100.0	32,238,267	33,908,394千円	繰上充用金	そ の 他	1,889,414		被 保 険 者 1 人 当 り	204	純固定資産税		97.6	91.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。